

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 ハビックス株式会社  
 コード番号 3895 URL <http://www.havix.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 酒井 正吾  
 (氏名) 窪田 博昭  
 配当支払開始予定日

TEL 058-296-3911  
 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,343	△3.5	562	△55.6	559	△55.5	302	△55.0
22年3月期	8,650	△6.2	1,266	89.4	1,256	89.4	671	156.2

(注) 包括利益 23年3月期 288百万円 (△57.7%) 22年3月期 681百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	38.71	—	6.8	6.7	6.7
22年3月期	85.92	—	16.7	15.2	14.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,120	4,529	55.8	580.07
22年3月期	8,592	4,343	50.6	556.09

(参考) 自己資本 23年3月期 4,529百万円 22年3月期 4,343百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	37	△470	△337	536
22年3月期	1,384	△210	△408	1,305

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	101	15.1	2.5
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	78	25.8	1.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		33.1	

(注) 22年3月期配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当3円00銭 特別配当3円00銭  
 23年3月期配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当3円00銭  
 24年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当3円00銭

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,255	△0.8	142	△60.8	137	△61.9	64	△68.3	8.20
通期	9,005	7.9	444	△21.1	431	△22.9	236	△21.9	30.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	8,175,280 株	22年3月期	8,175,280 株
23年3月期	366,631 株	22年3月期	364,224 株
23年3月期	7,809,575 株	22年3月期	7,812,032 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,837	△3.4	516	△57.5	549	△55.7	321	△53.2
22年3月期	8,110	△1.3	1,214	97.9	1,242	98.6	686	160.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	41.13	—
22年3月期	87.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	7,840		4,512		57.6		577.94	
22年3月期	8,247		4,308		52.2		551.54	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,512百万円 22年3月期 4,308百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,977	△1.0	117	△65.0	144	△61.1	86	△62.4	11.01
通期	8,415	7.4	381	△26.2	400	△27.2	240	△25.3	30.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(貸貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 重要な会計方針の変更	40
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(資産除去債務関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の変動	48
(2) 生産、受注及び販売の状況	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や政府の経済対策の効果等により、企業収益においては徐々に回復の兆しが見られましたが、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく消費マインドの低迷によるデフレ基調が続く等、不透明な状況で推移しました。さらに、年度末に発生した東日本大震災の影響により、経済活動は急速に落ち込みました。当社関連の家庭紙業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる消費の低迷、海外製品の流入による競争激化等により、事業収益が圧迫される厳しい経営環境で推移しました。

こうしたなか、当社グループはお客様の満足を得る製品の開発、きめ細かな営業活動、徹底した原価低減に取組み業績の向上に努めてまいりましたが、外食産業の低迷等により、当連結会計年度の売上高は83億43百万円(前期比3.5%減)となりました。利益面につきましては、原燃料価格の上昇等により製造原価が押し上げられ、営業利益は5億62百万円(同55.6%減)、経常利益は5億59百万円(同55.5%減)、当期純利益は3億2百万円(同55.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、停滞する景況感のなか低価格競争等による客単価の下落が続く外食産業の影響を受けたこと等により、売上高は前期に比べ大幅に減少しましたが、加工品部門のクッキングペーパーについては、新たなOEM製品の取扱を積極的に開拓したことにより売上高は増加しました。化合織不織布は製品アイテムの減少により売上高は減少し、その他不織布は前期並みとなりました。この結果、当連結会計年度の売上高は39億30百万円(前期比10.0%減)、セグメント利益は7億71百万円(同26.6%減)となりました。

#### b. 紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、国内の大人用紙オムツの需要に牽引されたこと、海外向けの製品の販売を積極展開したこと等により売上高は堅調に推移しましたが、原燃料価格の高騰の影響によりセグメント利益は大幅な減少となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は44億12百万円(前期比3.1%増)、セグメント利益は4億83百万円(同48.2%減)となりました。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や個人消費の低迷等、先行き不透明な状況で推移するものと思われます。さらには原燃料価格の高騰が懸念される等、当社を取り巻く経営環境は一層厳しい状況が見込まれます。

こうしたなか、当社グループといたしましては販売数量の増加、海外も含めた新規販売先の開拓、製造原価の低減、新製品の開発等に、より一層取り組んでまいります。

不織布関連事業につきましては、パルプ不織布加工品のクッキングペーパーのOEM先開拓を行うとともに、化合織不織布が順調に推移することにより、売上高は当期に対し伸長する見込みであります。

また、紙関連事業につきましては、引き続き衛生材料用途の拡販を推し進め、既存先に対する販売量の増加を図るとともに、海外を含めた新規販売先の開拓活動を積極的に展開し販売量の増加を図ること等により、売上高は伸長する見込みであります。

次期の業績につきましては、連結売上高は90億5百万円(当期比7.9%増)、利益面につきましては、原材料価格の高騰による製造原価の上昇が見込まれることから、連結営業利益は4億44百万円(同21.1%減)、連結経常利益は4億31百万円(同22.9%減)、連結当期純利益は2億36百万円(同21.9%減)となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### a. 資産

総資産は、前連結会計年度に比べ4億71百万円減少して81億20百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が1億77百万円、設備投資等により有形固定資産が1億29百万円増加した一方、納税等により現金及び預金が7億68百万円減少したこと等によるものであります。

#### b. 負債

負債は、前連結会計年度に比べ6億57百万円減少して35億91百万円となりました。これは、返済により長期借入金が1億96百万円、課税所得の減少により未払法人税等が3億98百万円減少したこと等によるものであります。

#### c. 純資産

純資産は、配当の支払いがあったものの、当期純利益を確保したこと等により、前連結会計年度に比べ1億85百万円増加して45億29百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.8%となりました。

### ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より7億69百万円減少して5億36百万円となりました。

#### a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は37百万円(前期比13億46百万円減)となりました。これは、たな卸資産の増加1億47百万円(前期は37百万円の減少)、法人税等の支払6億79百万円(前期比2億42百万円増)等により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益5億34百万円(同6億66百万円減)、減価償却費3億39百万円(同33百万円増)等により資金を獲得したことによるものであります。

#### b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は4億70百万円(前期比2億59百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億62百万円(同2億95百万円増)等により資金を使用したことによるものであります。

#### c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3億37百万円(前期比71百万円減)となりました。これは、長期借入金により1億20百万円(同1億20百万円増)資金を調達しましたが、長期借入金の返済3億16百万円(同24百万円減)、配当金の支払1億1百万円(同47百万円増)等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	45.8%	47.1%	46.6%	50.6%	55.8%
時価ベースの自己資本比率	35.4%	18.8%	17.6%	45.6%	29.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	16.8	2.4	1.1	34.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.6	4.1	25.2	63.2	2.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、今後の事業展開や設備投資・研究開発投資あるいは財務体質の強化等に必要な内部留保を確保しつつ、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期期末配当は1株当たり7円に特別配当3円を加えて1株当たり10円を予定しております。また、次期期末配当につきましては、1株当たり7円に特別配当3円を加えて1株当たり10円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジェイソフト(株)	東京都千代田区	102	不織布関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任(3名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 特定子会社に該当しております。  
 3 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。  
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |         |          |
|----------|---------|----------|
| 主要な損益情報等 | ① 売上高   | 3,505百万円 |
|          | ② 経常利益  | 60百万円    |
|          | ③ 当期純利益 | 34百万円    |
|          | ④ 純資産額  | 207百万円   |
|          | ⑤ 総資産額  | 1,174百万円 |

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成22年3月期決算短信（平成22年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.havix.co.jp>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,876,774	1,107,776
受取手形及び売掛金	2,359,575	2,335,328
商品及び製品	279,283	242,258
仕掛品	1,907	8,475
原材料及び貯蔵品	386,336	564,044
繰延税金資産	86,951	50,145
その他	19,905	134,329
貸倒引当金	△2,629	△2,628
流動資産合計	5,008,105	4,439,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,523,334	※1 2,653,262
減価償却累計額	△1,509,340	△1,507,421
建物及び構築物(純額)	1,013,993	1,145,840
機械装置及び運搬具	※1 5,214,546	5,279,098
減価償却累計額	△3,791,345	△4,014,439
機械装置及び運搬具(純額)	1,423,201	1,264,659
土地	※1 692,607	※1 745,736
建設仮勘定	—	115,321
その他	※1 178,547	170,825
減価償却累計額	△118,979	△123,195
その他(純額)	59,568	47,629
有形固定資産合計	3,189,370	3,319,187
無形固定資産		
のれん	57,257	40,898
その他	56,478	62,495
無形固定資産合計	113,735	103,393
投資その他の資産		
投資有価証券	136,513	114,644
繰延税金資産	7,375	8,535
その他	153,206	152,535
貸倒引当金	△16,170	△17,260
投資その他の資産合計	280,925	258,455
固定資産合計	3,584,031	3,681,036
資産合計	8,592,137	8,120,767



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,594	1,352,128
短期借入金	190,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 316,244	※1, ※2 331,885
未払法人税等	409,520	11,321
賞与引当金	111,999	96,452
役員賞与引当金	50,000	36,000
その他	466,140	393,592
流動負債合計	2,832,499	2,391,380
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 1,030,000	※1, ※2 818,114
繰延税金負債	25,802	6,131
退職給付引当金	117,649	128,384
その他	242,536	247,228
固定負債合計	1,415,988	1,199,859
負債合計	4,248,488	3,591,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	3,196,458	3,397,228
自己株式	△67,403	△68,227
株主資本合計	4,325,975	4,525,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,673	3,606
その他の包括利益累計額合計	17,673	3,606
純資産合計	4,343,648	4,529,527
負債純資産合計	8,592,137	8,120,767

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,650,046	8,343,455
売上原価	6,057,404	6,491,343
売上総利益	2,592,642	1,852,112
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 1,325,898	※1, ※2 1,289,218
営業利益	1,266,744	562,894
営業外収益		
受取利息	1,530	561
受取配当金	3,364	4,478
故紙売却収入	8,344	5,516
受取保険料	—	4,000
その他	6,122	8,066
営業外収益合計	19,362	22,622
営業外費用		
支払利息	22,028	17,505
売上割引	2,992	3,606
為替差損	—	3,812
その他	4,762	1,538
営業外費用合計	29,783	26,463
経常利益	1,256,323	559,053
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,329	—
特別利益合計	1,329	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 17,446
減損損失	※4 40,749	—
会員権評価損	9,783	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,375
その他	※3 6,526	3,938
特別損失合計	57,058	24,760
税金等調整前当期純利益	1,200,593	534,293
法人税、住民税及び事業税	557,737	206,913
法人税等調整額	△28,370	25,066
法人税等合計	529,366	231,980
少数株主損益調整前当期純利益	—	302,313
当期純利益	671,227	302,313

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	302,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,067
その他の包括利益合計	—	※2 △14,067
包括利益	—	※1 288,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	288,246
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	593,660	593,660
当期末残高	593,660	593,660
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,579,925	3,196,458
当期変動額		
剰余金の配当	△54,694	△101,543
当期純利益	671,227	302,313
当期変動額合計	616,533	200,769
当期末残高	3,196,458	3,397,228
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△66,499	△67,403
当期変動額		
自己株式の取得	△903	△823
当期変動額合計	△903	△823
当期末残高	△67,403	△68,227
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,710,346	4,325,975
当期変動額		
剰余金の配当	△54,694	△101,543
当期純利益	671,227	302,313
自己株式の取得	△903	△823
当期変動額合計	615,629	199,945
当期末残高	4,325,975	4,525,921
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,222	17,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,450	△14,067
当期変動額合計	10,450	△14,067
当期末残高	17,673	3,606
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	7,222	17,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,450	△14,067
当期変動額合計	10,450	△14,067
当期末残高	17,673	3,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,717,568	4,343,648
当期変動額		
剰余金の配当	△54,694	△101,543
当期純利益	671,227	302,313
自己株式の取得	△903	△823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,450	△14,067
当期変動額合計	626,080	185,878
当期末残高	4,343,648	4,529,527

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,200,593	534,293
減価償却費	306,495	339,706
減損損失	40,749	—
のれん償却額	16,359	16,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,816	1,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,324	△15,546
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△14,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,758	10,735
受取利息及び受取配当金	△4,895	△5,039
支払利息	22,028	17,505
有形固定資産除却損	4,526	17,446
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,828
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,999	—
会員権評価損	9,783	2,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,375
売上債権の増減額 (△は増加)	90,725	24,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37,794	△147,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,696	63,534
その他	1,095	△124,560
<b>小計</b>	<b>1,838,218</b>	<b>725,832</b>
利息及び配当金の受取額	5,214	5,494
利息の支払額	△21,903	△17,444
保険金の受取額	—	4,000
法人税等の支払額	△437,225	△679,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,305	37,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△636,403	△577,542
定期預金の払戻による収入	635,864	576,803
有形固定資産の取得による支出	△166,752	△462,234
有形固定資産の除却による支出	—	△5,182
無形固定資産の取得による支出	△800	—
投資有価証券の取得による支出	△52,382	△3,090
投資有価証券の売却による収入	9,131	1,072
その他	720	△231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,620	△470,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
長期借入れによる収入	—	120,000
長期借入金の返済による支出	△341,209	△316,244
自己株式の取得による支出	△903	△823
配当金の支払額	△54,168	△101,819
その他	△12,302	△18,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,584	△337,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	765,100	△769,737
現金及び現金同等物の期首残高	540,871	1,305,971
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,305,971	※1 536,234

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a 商品及び製品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 本社、伊自良工場、穂積工場 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海津工場 …定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの …同左  b 時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産 a 商品及び製品、原材料、仕掛品 …同左  b 貯蔵品 …同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 本社、伊自良工場、穂積工場 …同左  海津工場 …同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成22年2月9日に適格退職年金制度より中小企業退職金共済制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ32千円、税金等調整前当期純利益が3,407千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,258千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました有形固定資産の「リース資産」「建設仮勘定」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の各科目の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">26,236千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△5,106千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,129千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">22,750千円</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「リース資産」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「リース資産」は、46,746千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」「設備関係支払手形」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「リース債務」「設備関係支払手形」は、それぞれ16,967千円、70,073千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「リース債務」は、53,819千円であります。</p>	リース資産	26,236千円	減価償却累計額	△5,106千円	リース資産(純額)	21,129千円	建設仮勘定	22,750千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は、22,750千円であります。</p>
リース資産	26,236千円								
減価償却累計額	△5,106千円								
リース資産(純額)	21,129千円								
建設仮勘定	22,750千円								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費は主要な費目別に区分掲記しておりましたが、連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">460,881千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,320千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">199,479千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">49,149千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,203千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,619千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">52,267千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">27,445千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">19,397千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,040千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">58,259千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">207,834千円</td></tr> </table> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払補償費」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「支払補償費」は、945千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」は、それぞれ4,526千円、1,999千円であります。</p>	運賃及び荷造費	460,881千円	役員報酬	133,320千円	給料及び手当	199,479千円	賞与	49,149千円	賞与引当金繰入額	38,203千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	退職給付費用	10,619千円	法定福利費	52,267千円	旅費及び交通費	27,445千円	租税公課	19,397千円	減価償却費	19,040千円	支払手数料	58,259千円	その他	207,834千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は、1,993千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、4,526千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「会員権評価損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「会員権評価損」は、2,110千円であります。</p> <p>4 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
運賃及び荷造費	460,881千円																										
役員報酬	133,320千円																										
給料及び手当	199,479千円																										
賞与	49,149千円																										
賞与引当金繰入額	38,203千円																										
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																										
退職給付費用	10,619千円																										
法定福利費	52,267千円																										
旅費及び交通費	27,445千円																										
租税公課	19,397千円																										
減価償却費	19,040千円																										
支払手数料	58,259千円																										
その他	207,834千円																										
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記いたしました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、△39,440千円であります。</p>	—————																										

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">560,458千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">493,267千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">384,815千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446,186千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,959千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,959千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物及び構築物	560,458千円	機械装置及び運搬具	493,267千円	土地	384,815千円	その他	7,645千円	計	1,446,186千円	上記に対応する債務の内容		1年内返済予定の長期借入金	101,959千円	長期借入金	280,000千円	計	381,959千円	<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">416,413千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">336,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,926千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物及び構築物	416,413千円	土地	336,513千円	計	752,926千円	上記に対応する債務の内容		1年内返済予定の長期借入金	117,600千円	長期借入金	282,400千円	計	400,000千円
担保提供資産																																					
建物及び構築物	560,458千円																																				
機械装置及び運搬具	493,267千円																																				
土地	384,815千円																																				
その他	7,645千円																																				
計	1,446,186千円																																				
上記に対応する債務の内容																																					
1年内返済予定の長期借入金	101,959千円																																				
長期借入金	280,000千円																																				
計	381,959千円																																				
担保提供資産																																					
建物及び構築物	416,413千円																																				
土地	336,513千円																																				
計	752,926千円																																				
上記に対応する債務の内容																																					
1年内返済予定の長期借入金	117,600千円																																				
長期借入金	282,400千円																																				
計	400,000千円																																				
<p>※2 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成22年3月31日現在残高964,285千円)において財務制限条項が付されており、各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前連結会計年度の末日または平成18年3月期の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>	<p>※2 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成23年3月31日現在残高750,000千円)において財務制限条項が付されており、各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前連結会計年度の末日または平成18年3月期の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">460,881千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,320千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">199,479千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,203千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,619千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	460,881千円	役員報酬	133,320千円	給料及び手当	199,479千円	賞与引当金繰入額	38,203千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	退職給付費用	10,619千円	<p>※1 主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">454,676千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">124,230千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">206,473千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,058千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,979千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	454,676千円	役員報酬	124,230千円	給料及び手当	206,473千円	賞与引当金繰入額	33,058千円	役員賞与引当金繰入額	36,000千円	退職給付費用	5,979千円
運賃及び荷造費	460,881千円																								
役員報酬	133,320千円																								
給料及び手当	199,479千円																								
賞与引当金繰入額	38,203千円																								
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																								
退職給付費用	10,619千円																								
運賃及び荷造費	454,676千円																								
役員報酬	124,230千円																								
給料及び手当	206,473千円																								
賞与引当金繰入額	33,058千円																								
役員賞与引当金繰入額	36,000千円																								
退職給付費用	5,979千円																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">50,288千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">51,046千円</p>																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,401千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,054千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,526千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,401千円	機械装置及び運搬具	3,054千円	その他	70千円	計	4,526千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,755千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,446千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,755千円	機械装置及び運搬具	377千円	その他	130千円	建物及び構築物の撤去費用	5,182千円	計	17,446千円						
建物及び構築物	1,401千円																								
機械装置及び運搬具	3,054千円																								
その他	70千円																								
計	4,526千円																								
建物及び構築物	11,755千円																								
機械装置及び運搬具	377千円																								
その他	130千円																								
建物及び構築物の撤去費用	5,182千円																								
計	17,446千円																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> <td style="text-align: right;">40,564</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,749千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	40,564	遊休地	土地	岐阜県高山市	184													
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	40,564																						
遊休地	土地	岐阜県高山市	184																						

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	681,677千円
少数株主に係る包括利益	—
計	681,677千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10,450千円
計	10,450千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,175,280	—	—	8,175,280
合計	8,175,280	—	—	8,175,280
自己株式				
普通株式(注)	361,804	2,420	—	364,224
合計	361,804	2,420	—	364,224

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,694	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	101,543	利益剰余金	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,175,280	—	—	8,175,280
合計	8,175,280	—	—	8,175,280
自己株式				
普通株式(注)	364,224	2,407	—	366,631
合計	364,224	2,407	—	366,631

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,407株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	101,543	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	78,086	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,876,774千円	現金及び預金勘定 1,107,776千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 570,803千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 571,542千円
現金及び現金同等物 1,305,971千円	現金及び現金同等物 536,234千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,368,517	4,281,529	8,650,046	—	8,650,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,368,517	4,281,529	8,650,046	—	8,650,046
営業費用	3,317,328	3,349,100	6,666,428	716,873	7,383,302
営業利益	1,051,189	932,428	1,983,617	(716,873)	1,266,744
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,800,361	3,401,673	6,202,034	2,390,102	8,592,137
減価償却費	84,217	194,645	278,862	27,632	306,495
減損損失	—	—	—	40,749	40,749
資本的支出	80,361	144,077	224,439	51,300	275,739

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

(1) 不織布関連事業……パルプ不織布、化合織不織布

(2) 紙関連事業……衛生用紙

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(716,873千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,390,102千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、不織布および紙製品の製造・加工および販売業務を営んでおり、取り扱う製品別の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反および加工品、化合織不織布等の不織布製品の製造販売を行っております。「紙関連事業」は、衛生用紙原紙の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,930,820	4,412,635	8,343,455	—	8,343,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,930,820	4,412,635	8,343,455	—	8,343,455
セグメント利益	771,805	483,271	1,255,077	△692,182	562,894

- (注) 1 セグメント利益の調整額△692,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△692,182千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
花王株式会社	1,306,650	不織布関連事業および紙関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	16,359	—	16,359	—	16,359
当期末残高	40,898	—	40,898	—	40,898

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者 及び個人 主要 株主	福村善光	—	—	当社相談役	被所有 直接 13.4%	—	相談役報酬 の支払	13,800	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 相談役報酬額は、取締役会において決定しております。  
 3 代表取締役社長酒井正吾の義兄であり、当社の代表取締役社長および会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。  
 4 平成22年2月9日に当社株式の一部売却により主要株主でなくなりました。なお、議決権などの所有割合については、主要株主でなくなる直前の所有割合を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	福村善光 (注)3	—	—	当社相談役	被所有 直接 9.1%	当社相談役	相談役報酬 の支払	13,800	—	—
役員 の 近親者	酒井康則 (注)4	—	—	消耗品等の 販売	—	消耗品等の 購入先	消耗品等の 購入	10,842	未払金	44

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ・相談役報酬額は、取締役会において決定しております。  
 ・消耗品等の購入価格は、市場価格にもとづき、交渉の上、決定しております。  
 3 代表取締役社長酒井正吾の義兄であり、当社の代表取締役社長および会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。  
 4 代表取締役社長酒井正吾の兄であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	30,129千円	未払事業税	1,731千円
貸倒引当金	5,847千円	貸倒引当金	4,958千円
賞与引当金	44,624千円	賞与引当金	38,430千円
退職給付引当金	47,000千円	退職給付引当金	51,304千円
長期未払金	74,636千円	長期未払金	73,160千円
投資有価証券	4,575千円	投資有価証券	4,575千円
減損損失	31,528千円	減損損失	32,032千円
その他	25,046千円	その他	29,902千円
繰延税金資産小計	263,387千円	繰延税金資産小計	236,094千円
評価性引当額	△124,563千円	評価性引当額	△121,365千円
繰延税金資産計	138,824千円	繰延税金資産計	114,729千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△60,010千円	未収事業税	△5,319千円
その他有価証券評価差額金	△10,289千円	固定資産圧縮積立金	△54,927千円
繰延税金負債合計	△70,299千円	その他有価証券評価差額金	△1,197千円
繰延税金資産の純額	68,524千円	その他	△736千円
		繰延税金負債合計	△62,179千円
		繰延税金資産の純額	52,549千円
流動資産 繰延税金資産	86,951千円	流動資産 繰延税金資産	50,145千円
固定資産 繰延税金資産	7,375千円	固定資産 繰延税金資産	8,535千円
固定負債 繰延税金負債	25,802千円	固定負債 繰延税金負債	6,131千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
役員賞与引当金繰入額	1.7	役員賞与引当金繰入額	2.7
住民税等均等割	0.3	住民税等均等割	0.7
評価性引当額の増加	1.8	評価性引当額の増加	△0.6
その他	0.3	その他	0.2
税効果適用後の法人税等の負担率	44.1	税効果適用後の法人税等の負担率	43.4

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	111,985	80,739	31,246
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	111,985	80,739	31,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	22,728	26,012	△ 3,284
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	22,728	26,012	△ 3,284
合計	134,713	106,751	27,962

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	41	2	—
② 債券	9,090	90	—
③ その他	—	—	—
合計	9,131	92	—

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	42,904	19,372	23,531
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	42,904	19,372	23,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	68,673	87,378	△18,705
② 債券	—	—	—
③ その他	3,067	3,090	△22
小計	71,740	90,468	△18,727
合計	114,644	109,841	4,803

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	949	—	30
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	949	—	30

(注) 期中に売却したその他有価証券には、非上場株式を含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、当社は、給付額の一部を特定退職金共済制度および中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。</p> <p>なお、当社は、平成22年2月9日に適格退職年金制度より中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、当社は、給付額の一部を特定退職金共済制度および中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">243,062千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">△83,188千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">△42,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,649千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	243,062千円	特定退職金共済制度給付見込額	△83,188千円	中小企業退職金共済制度給付見込額	△42,224千円	退職給付引当金	117,649千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">266,507千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">△88,785千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">△49,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,384千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	266,507千円	特定退職金共済制度給付見込額	△88,785千円	中小企業退職金共済制度給付見込額	△49,336千円	退職給付引当金	128,384千円
退職給付債務	243,062千円																
特定退職金共済制度給付見込額	△83,188千円																
中小企業退職金共済制度給付見込額	△42,224千円																
退職給付引当金	117,649千円																
退職給付債務	266,507千円																
特定退職金共済制度給付見込額	△88,785千円																
中小企業退職金共済制度給付見込額	△49,336千円																
退職給付引当金	128,384千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,826千円</td> </tr> <tr> <td>掛金</td> <td style="text-align: right;">7,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,226千円</td> </tr> </table>	勤務費用	26,826千円	掛金	7,400千円	退職給付費用	34,226千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,775千円</td> </tr> <tr> <td>掛金</td> <td style="text-align: right;">13,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,025千円</td> </tr> </table>	勤務費用	13,775千円	掛金	13,250千円	退職給付費用	27,025千円				
勤務費用	26,826千円																
掛金	7,400千円																
退職給付費用	34,226千円																
勤務費用	13,775千円																
掛金	13,250千円																
退職給付費用	27,025千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	556円09銭	580円07銭
1株当たり当期純利益	85円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	38円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,343,648	4,529,527
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額 (千円)	4,343,648	4,529,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会 計年度末の普通株式の数(株)	7,811,056	7,808,649

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	671,227	302,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	671,227	302,313
普通株式の期中平均株式数(株)	7,812,032	7,809,575

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,666,766	948,302
受取手形	637,275	656,363
売掛金	※1 1,475,420	※1 1,421,306
商品及び製品	245,777	214,356
仕掛品	1,907	8,475
原材料及び貯蔵品	384,855	563,550
繰延税金資産	81,095	47,052
未収還付法人税等	—	82,598
その他	※1 18,666	※1 49,628
貸倒引当金	△4,533	△4,266
流動資産合計	4,507,230	3,987,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,222,358	※2 2,353,804
減価償却累計額	△1,296,226	△1,326,632
建物(純額)	926,132	1,027,171
構築物	※2 300,975	299,458
減価償却累計額	△213,113	△180,789
構築物(純額)	87,861	118,669
機械及び装置	※2 5,212,619	5,277,170
減価償却累計額	△3,789,825	△4,012,685
機械及び装置(純額)	1,422,794	1,264,485
土地	※2 692,607	※2 745,736
建設仮勘定	—	115,321
その他	※2 180,474	172,753
減価償却累計額	△120,499	△124,949
その他(純額)	59,975	47,803
有形固定資産合計	3,189,370	3,319,187
無形固定資産		
無形固定資産合計	55,925	61,942
投資その他の資産		
投資有価証券	136,513	114,644
関係会社株式	231,000	231,000
出資金	100,560	100,560
その他	43,479	42,808
貸倒引当金	△16,170	△17,260
投資その他の資産合計	495,383	471,753
固定資産合計	3,740,679	3,852,883
資産合計	8,247,909	7,840,252

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	854,881	860,786
買掛金	※1 373,631	※1 442,067
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 316,244	※2, ※3 331,885
未払金	※1 239,015	217,775
未払法人税等	391,378	—
賞与引当金	104,499	89,962
役員賞与引当金	50,000	36,000
設備関係支払手形	—	78,988
その他	212,129	90,850
流動負債合計	2,541,779	2,148,316
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 1,030,000	※2, ※3 818,114
長期末払金	187,717	184,005
繰延税金負債	25,802	6,131
退職給付引当金	99,659	107,566
その他	54,819	63,223
固定負債合計	1,397,998	1,179,041
負債合計	3,939,778	3,327,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金		
資本準備金	603,260	603,260
資本剰余金合計	603,260	603,260
利益剰余金		
利益準備金	125,415	125,415
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	90,921	83,219
別途積立金	1,900,000	2,200,000
繰越利益剰余金	1,044,604	971,960
利益剰余金合計	3,160,940	3,380,595
自己株式	△67,403	△68,227
株主資本合計	4,290,457	4,509,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,673	3,606
評価・換算差額等合計	17,673	3,606
純資産合計	4,308,131	4,512,894
負債純資産合計	8,247,909	7,840,252

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	※4 8,106,056	※4 7,826,083
商品売上高	4,355	10,978
売上高合計	8,110,411	7,837,061
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	209,094	245,777
当期製品製造原価	5,755,456	6,132,464
合計	5,964,550	6,378,242
製品期末たな卸高	248,451	230,381
他勘定振替高	※3 391	※3 175
製品評価損	2,674	16,024
製品売上原価	5,718,381	6,163,709
商品売上原価		
当期商品仕入高	※4 1,018	※4 9,586
合計	1,018	9,586
商品売上原価	1,018	9,586
売上原価合計	5,719,400	6,173,295
<b>売上総利益</b>	2,391,010	1,663,765
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2, ※4 1,176,623	※1, ※2 1,147,575
<b>営業利益</b>	1,214,387	516,190
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,487	526
受取配当金	※4 42,843	※4 44,223
故紙売却収入	8,344	—
その他	7,551	17,826
営業外収益合計	60,226	62,576
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,636	17,082
売上割引	6,197	※4 6,670
為替差損	—	3,812
その他	4,505	1,466
営業外費用合計	32,339	29,031
<b>経常利益</b>	1,242,273	549,735

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 17,446
減損損失	※6 40,749	—
会員権評価損	9,783	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,375
その他	※5 6,526	3,938
特別損失合計	57,058	24,760
税引前当期純利益	1,185,214	524,975
法人税、住民税及び事業税	526,516	180,312
法人税等調整額	△28,234	23,464
法人税等合計	498,282	203,777
当期純利益	686,932	321,198

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,465,614	60.2	3,857,352	62.8
II 労務費		743,097	12.9	692,390	11.3
III 経費		1,546,581	26.9	1,589,289	25.9
当期総製造費用		5,755,294	100.0	6,139,032	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,069		1,907	
合計		5,757,363		6,140,940	
仕掛品期末たな卸高		1,907		8,475	
当期製品製造原価		5,755,456		6,132,464	

(注)※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	278,862	304,250
電力費	390,841	386,868
燃料費	356,624	408,731
消耗工具備品費	101,997	110,899

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	593,660	593,660
当期末残高	593,660	593,660
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	125,415	125,415
当期末残高	125,415	125,415
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	98,683	90,921
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,761	△7,701
当期変動額合計	△7,761	△7,701
当期末残高	90,921	83,219
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,750,000	1,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	300,000
当期変動額合計	150,000	300,000
当期末残高	1,900,000	2,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	554,604	1,044,604
当期変動額		
剰余金の配当	△54,694	△101,543
固定資産圧縮積立金の取崩	7,761	7,701
別途積立金の積立	△150,000	△300,000
当期純利益	686,932	321,198
当期変動額合計	489,999	△72,643
当期末残高	1,044,604	971,960
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,528,702	3,160,940
当期変動額		
剰余金の配当	△54,694	△101,543
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	686,932	321,198
当期変動額合計	632,238	219,654
当期末残高	3,160,940	3,380,595

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△66,499	△67,403
当期変動額		
自己株式の取得	△903	△823
当期変動額合計	△903	△823
当期末残高	△67,403	△68,227
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,659,123	4,290,457
当期変動額		
剰余金の配当	△54,694	△101,543
当期純利益	686,932	321,198
自己株式の取得	△903	△823
当期変動額合計	631,334	218,830
当期末残高	4,290,457	4,509,288
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,222	17,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,450	△14,067
当期変動額合計	10,450	△14,067
当期末残高	17,673	3,606
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,222	17,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,450	△14,067
当期変動額合計	10,450	△14,067
当期末残高	17,673	3,606
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,666,346	4,308,131
当期変動額		
剰余金の配当	△54,694	△101,543
当期純利益	686,932	321,198
自己株式の取得	△903	△823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,450	△14,067
当期変動額合計	641,785	204,763
当期末残高	4,308,131	4,512,894



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 本社、伊自良工場、穂積工場 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海津工場 …定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 本社、伊自良工場、穂積工場 …同左 海津工場 …同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年2月9日に適格退職年金制度より中小企業退職金共済制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ32千円、税引前当期純利益が3,407千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,258千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「前渡金」「前払費用」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「前渡金」「前払費用」は、それぞれ157千円、15,122千円、であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました有形固定資産の「車両運搬具」「工具、器具及び備品」「リース資産」「建設仮勘定」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の各科目の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△1,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△113,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">26,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△5,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">22,750千円</td> </tr> </table> <p>3 前事業年度において無形固定資産を「借地権」「ソフトウェア」「リース資産」「その他」として区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、当事業年度より「無形固定資産」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「借地権」「ソフトウェア」「リース資産」「その他」は、それぞれ2,080千円、7,099千円、46,746千円、0千円であります。</p> <p>4 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期前払費用」「会員権」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「長期前払費用」「会員権」は、それぞれ794千円、26,602千円であります。</p> <p>5 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」「未払費用」「未払消費税等」「預り金」「設備関係支払手形」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「リース債務」「未払費用」「未払消費税等」「預り金」「設備関係支払手形」は、それぞれ16,967千円、67,714千円、47,877千円、8,407千円、70,073千円であります。</p> <p>6 前事業年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース負債」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「リース債務」は、53,819千円であります。</p>	車両運搬具	1,927千円	減価償却累計額	△1,520千円	車両運搬具(純額)	407千円	工具、器具及び備品	129,560千円	減価償却累計額	△113,872千円	工具、器具及び備品(純額)	15,688千円	リース資産	26,236千円	減価償却累計額	△5,106千円	リース資産(純額)	21,129千円	建設仮勘定	22,750千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「建設仮勘定」は、22,750千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「設備関係支払手形」は、70,073千円であります。</p>
車両運搬具	1,927千円																				
減価償却累計額	△1,520千円																				
車両運搬具(純額)	407千円																				
工具、器具及び備品	129,560千円																				
減価償却累計額	△113,872千円																				
工具、器具及び備品(純額)	15,688千円																				
リース資産	26,236千円																				
減価償却累計額	△5,106千円																				
リース資産(純額)	21,129千円																				
建設仮勘定	22,750千円																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費は主要な費目別に区分掲記しておりましたが、損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">460,920千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,748千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,720千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">157,208千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">40,587千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,103千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,889千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">43,407千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">12,078千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">13,733千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">17,849千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,040千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">19,470千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">54,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,760千円</td></tr> </table> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」「支払補償費」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「貸倒引当金繰入額」「支払補償費」は、それぞれ840千円、945千円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」は、それぞれ4,526千円、1,999千円であります。</p>	販売手数料	44千円	運賃及び荷造費	460,920千円	広告宣伝費	6,748千円	役員報酬	123,720千円	給料及び手当	157,208千円	賞与	40,587千円	賞与引当金繰入額	30,103千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	退職給付費用	8,889千円	法定福利費	43,407千円	福利厚生費	12,078千円	旅費及び交通費	13,733千円	租税公課	17,849千円	減価償却費	19,040千円	リース料	19,470千円	支払手数料	54,061千円	その他	118,760千円	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「故紙売却収入」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「故紙売却収入」は、5,516千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」は、1,993千円であります。</p> <p>3 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産除却損」は、4,526千円であります。</p> <p>4 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「会員権評価損」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「会員権評価損」は、2,110千円であります。</p>
販売手数料	44千円																																		
運賃及び荷造費	460,920千円																																		
広告宣伝費	6,748千円																																		
役員報酬	123,720千円																																		
給料及び手当	157,208千円																																		
賞与	40,587千円																																		
賞与引当金繰入額	30,103千円																																		
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																																		
退職給付費用	8,889千円																																		
法定福利費	43,407千円																																		
福利厚生費	12,078千円																																		
旅費及び交通費	13,733千円																																		
租税公課	17,849千円																																		
減価償却費	19,040千円																																		
リース料	19,470千円																																		
支払手数料	54,061千円																																		
その他	118,760千円																																		

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">773,667千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table>	売掛金	773,667千円	未収入金	157千円	買掛金	595千円	未払金	40千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">702,813千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </table>	売掛金	702,813千円	未収入金	188千円	買掛金	163千円																								
売掛金	773,667千円																																						
未収入金	157千円																																						
買掛金	595千円																																						
未払金	40千円																																						
売掛金	702,813千円																																						
未収入金	188千円																																						
買掛金	163千円																																						
<p>※2 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">534,435千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">26,022千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">493,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">384,815千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,812千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,446,186千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,959千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">381,959千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	534,435千円	構築物	26,022千円	機械及び装置	493,100千円	土地	384,815千円	その他	7,812千円	計	1,446,186千円	上記に対応する債務の内容		1年内返済予定の長期借入金	101,959千円	長期借入金	280,000千円	計	381,959千円	<p>※2 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">416,413千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">336,513千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">752,926千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	416,413千円	土地	336,513千円	計	752,926千円	上記に対応する債務の内容		1年内返済予定の長期借入金	117,600千円	長期借入金	282,400千円	計	400,000千円
担保提供資産																																							
建物	534,435千円																																						
構築物	26,022千円																																						
機械及び装置	493,100千円																																						
土地	384,815千円																																						
その他	7,812千円																																						
計	1,446,186千円																																						
上記に対応する債務の内容																																							
1年内返済予定の長期借入金	101,959千円																																						
長期借入金	280,000千円																																						
計	381,959千円																																						
担保提供資産																																							
建物	416,413千円																																						
土地	336,513千円																																						
計	752,926千円																																						
上記に対応する債務の内容																																							
1年内返済予定の長期借入金	117,600千円																																						
長期借入金	282,400千円																																						
計	400,000千円																																						
<p>※3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（平成22年3月31日現在残高964,285千円）において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>	<p>※3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（平成23年3月31日現在残高750,000千円）において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">460,920千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,720千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">157,208千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,103千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,889千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,040千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	460,920千円	役員報酬	123,720千円	給料及び手当	157,208千円	賞与引当金繰入額	30,103千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	退職給付費用	8,889千円	減価償却費	19,040千円	<p>※1 主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">454,715千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,630千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">165,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,967千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,151千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,729千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	454,715千円	役員報酬	114,630千円	給料及び手当	165,223千円	賞与引当金繰入額	25,967千円	役員賞与引当金繰入額	36,000千円	退職給付費用	3,151千円	減価償却費	25,729千円
運賃及び荷造費	460,920千円																												
役員報酬	123,720千円																												
給料及び手当	157,208千円																												
賞与引当金繰入額	30,103千円																												
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																												
退職給付費用	8,889千円																												
減価償却費	19,040千円																												
運賃及び荷造費	454,715千円																												
役員報酬	114,630千円																												
給料及び手当	165,223千円																												
賞与引当金繰入額	25,967千円																												
役員賞与引当金繰入額	36,000千円																												
退職給付費用	3,151千円																												
減価償却費	25,729千円																												
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">50,288千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">51,046千円</p>																												
<p>※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">364千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">391千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	364千円	交際費	26千円	福利厚生費	0千円	計	391千円	<p>※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	145千円	交際費	29千円	計	175千円														
広告宣伝費	364千円																												
交際費	26千円																												
福利厚生費	0千円																												
計	391千円																												
広告宣伝費	145千円																												
交際費	29千円																												
計	175千円																												
<p>※4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">3,257,376千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td><td style="text-align: right;">729千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">39,478千円</td></tr> </table>	製品売上高	3,257,376千円	商品仕入高	729千円	運賃及び荷造費	39千円	販売手数料	44千円	受取配当金	39,478千円	<p>※4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">2,995,962千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,633千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">39,745千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上割引</td><td style="text-align: right;">3,063千円</td></tr> </table>	製品売上高	2,995,962千円	商品仕入高	2,633千円	受取配当金	39,745千円	売上割引	3,063千円										
製品売上高	3,257,376千円																												
商品仕入高	729千円																												
運賃及び荷造費	39千円																												
販売手数料	44千円																												
受取配当金	39,478千円																												
製品売上高	2,995,962千円																												
商品仕入高	2,633千円																												
受取配当金	39,745千円																												
売上割引	3,063千円																												
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,401千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,054千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,526千円</td></tr> </table>	構築物	1,401千円	機械及び装置	3,054千円	その他	70千円	計	4,526千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,629千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4,126千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物の撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,182千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">17,446千円</td></tr> </table>	建物	7,629千円	構築物	4,126千円	機械及び装置	377千円	その他	130千円	建物及び構築物の撤去費用	5,182千円	計	17,446千円								
構築物	1,401千円																												
機械及び装置	3,054千円																												
その他	70千円																												
計	4,526千円																												
建物	7,629千円																												
構築物	4,126千円																												
機械及び装置	377千円																												
その他	130千円																												
建物及び構築物の撤去費用	5,182千円																												
計	17,446千円																												
<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> <td style="text-align: right;">40,564</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,749千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	40,564	遊休地	土地	岐阜県高山市	184	—————																
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																										
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	40,564																										
遊休地	土地	岐阜県高山市	184																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	361,804	2,420	—	364,224

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	364,224	2,407	—	366,631

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,407株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	231,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	231,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,770千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,306千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,549千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,624千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">74,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,575千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>250,156千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△124,563千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>125,593千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△60,010千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△70,299千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>55,293千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	28,770千円	貸倒引当金	7,306千円	賞与引当金	41,549千円	退職給付引当金	39,624千円	長期未払金	74,636千円	投資有価証券	4,575千円	減損損失	31,528千円	その他	22,164千円	繰延税金資産小計	<u>250,156千円</u>	評価性引当額	<u>△124,563千円</u>	繰延税金資産計	<u>125,593千円</u>	固定資産圧縮積立金	△60,010千円	その他有価証券評価差額金	△10,289千円	繰延税金負債合計	<u>△70,299千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>55,293千円</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">878千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,070千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,768千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,768千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">73,160千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,575千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,032千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>224,465千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△121,365千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>103,100千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△5,319千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△54,927千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△62,179千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>40,920千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	878千円	貸倒引当金	7,070千円	賞与引当金	35,768千円	退職給付引当金	42,768千円	長期未払金	73,160千円	投資有価証券	4,575千円	減損損失	32,032千円	その他	28,210千円	繰延税金資産小計	<u>224,465千円</u>	評価性引当額	<u>△121,365千円</u>	繰延税金資産計	<u>103,100千円</u>	未収事業税	△5,319千円	固定資産圧縮積立金	△54,927千円	その他有価証券評価差額金	△1,197千円	その他	△736千円	繰延税金負債合計	<u>△62,179千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>40,920千円</u>
未払事業税	28,770千円																																																																
貸倒引当金	7,306千円																																																																
賞与引当金	41,549千円																																																																
退職給付引当金	39,624千円																																																																
長期未払金	74,636千円																																																																
投資有価証券	4,575千円																																																																
減損損失	31,528千円																																																																
その他	22,164千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>250,156千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△124,563千円</u>																																																																
繰延税金資産計	<u>125,593千円</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	△60,010千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△10,289千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△70,299千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>55,293千円</u>																																																																
未払事業税	878千円																																																																
貸倒引当金	7,070千円																																																																
賞与引当金	35,768千円																																																																
退職給付引当金	42,768千円																																																																
長期未払金	73,160千円																																																																
投資有価証券	4,575千円																																																																
減損損失	32,032千円																																																																
その他	28,210千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>224,465千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△121,365千円</u>																																																																
繰延税金資産計	<u>103,100千円</u>																																																																
未収事業税	△5,319千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△54,927千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,197千円																																																																
その他	△736千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>△62,179千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>40,920千円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	役員賞与引当金繰入額	1.7	住民税等均等割	0.3	評価性引当額の増加	1.8	その他	△0.5	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>42.0</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	39.8%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4																																																																
役員賞与引当金繰入額	1.7																																																																
住民税等均等割	0.3																																																																
評価性引当額の増加	1.8																																																																
その他	△0.5																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>42.0</u>																																																																

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	551円54銭	577円94銭
1株当たり当期純利益	87円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	41円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,308,131	4,512,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	4,308,131	4,512,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(株)	7,811,056	7,808,649

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	686,932	321,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	686,932	321,198
普通株式の期中平均株式数(株)	7,812,032	7,809,575

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

本日開示いたしました、「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	2,519,863	95.8
紙関連事業	3,612,601	115.6
合計	6,132,464	106.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	3,822,842	86.4	190,535	63.8
紙関連事業	4,395,921	102.5	166,947	90.9
合計	8,218,764	94.3	357,483	74.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	3,930,820	90.0
紙関連事業	4,412,635	103.1
合計	8,343,455	96.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 主な取引先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
花王株式会社	1,467,368	17.0	1,306,650	15.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。